

一般社団法人 兵庫県老人福祉事業協会

かけはし

2017年
No. 95 号外

発行所 (一社)兵庫県老人福祉事業協会
神戸市中央区坂口通2丁目1-1
TEL.078(291)6822 FAX.078(291)6811
発行責任者 石田 文徳

平成28年12月15日上京 介護報酬改定の影響に関する調査結果に基づき 適正な介護報酬とより良い制度の実現に向けて、兵庫県選出国會議員と 勉強会、厚生労働省老健局長・厚生労働省担当者と意見交換(報告)



兵庫県選出国會議員との勉強会



蒲原基道厚生労働省老健局長



厚生労働省老健局担当者との意見交換会

高齢者支援課長 佐藤守孝 様
高齢者支援課企画法令係長 安田怜央 様
振興課基準第二係長 中村光輝 様
老人保健課 鈴木啓太 様



一般社団法人
兵庫県老人福祉事業協会
会長 石田 文徳

介護保険制度は、現在社会保障審議会介護保険部会において、「地域包括ケアシステムの推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」の2つの論点で深化・推進していく観点から、見直しが進められています。また、介護給付費分科会では、新たな処遇改善加算の追加案に関する議論がスタートし、確実な処遇改善を担保していくための仕組みづくりや、「キャリアアップの仕組み」としてこのようなものを報酬上の評価対象とするかなどが検討されています。

本会では、本年度も会員事業所を対象に「介護報酬改定の影響に関する調査」(平成28年度)の調査を実施しました。今回の調査では、特養で26.5%、デイサービスで29.7%が赤字運営となるなど介護保険収入の激減等による収益の悪化が顕著となりました。

特に、ユニット型特養の推進や平成13年以降に新設の場合は個室であることが設置基準に盛り込まれたため、本県では混合型施設を含めユニット型施設の充足率は41%となっておりますが、従来型施設では3分の1が赤字施設となるなど将来的に継続して運営できるか危機的な状況を呈しています。

このような厳しい経営環境の中、重度化が進む要介護者や認知症高齢者等の多様化するニーズに対応できる介護人材の確保や安定的、継続的に良質な介護サービスの提供を確保するには、利用者の重度化及び加配等の報酬上の適切な評価と施設形態別の収支率格差の是正が急務となっております。

これらの結果分析を踏まえて、次期介護報酬改定に向けて現場の声として「平成27年度調査結果に基づく次期介護報酬改定に向けての要望及び提言」をとりまとめ、12月15〜16日、正副会長、介護保険推進委員会委員長、デイ部会部会長等がこの要望書を持参し、上京しました。

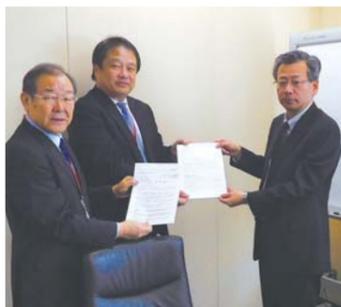
15日には、谷公一自由民主党兵庫県連会長の挨拶を皮切りに、渡海紀三朗議員をはじめ盛山正仁議員、藤井比早之議員、大正正樹議員、山田賢司議員、山口壯議員の各衆議院議員に加え、参議院からは鴻池祥肇議員、末松信介議員、石田昌宏議員の3名の国会議員が参加を得て、県選出国會議員等との勉強会を開催しました。このほか、下村博文自民党幹事長代行や田村憲久元厚生労働大臣、衛藤晟一内閣総理大臣補佐官、渡嘉敷奈緒美厚生労働部会長等に要望しました。翌日には、蒲原基道厚生労働省老健局長に要望するとともに、佐藤守孝高齢者支援課長など厚生労働省関係職員と意見交換するほか、多数の関係議員にも要望書を届けました。

要望書の提出先

- 厚生労働大臣 塩崎恭久 様
- 厚生労働副大臣 橋本岳 様
- 自由民主党幹事長 二階俊博 様
- 衆議院 厚生労働委員会委員長 丹羽秀樹 様
- 参議院 厚生労働委員会委員長 羽生田俊 様
- 衆議院議員 赤羽一嘉 様
- 衆議院議員 中野洋昌 様
- 衆議院議員 松本剛明 様
- 参議院議員 伊藤孝江 様
- 参議院議員 足立敏之 様

- 厚生労働省老健局 総務課長 日原知己 様
- 総務課 認知症施策推進室長 宮腰奏子 様
- 総務課 介護保険指導室長 遠藤征也 様
- 介護保険計画課長 竹林悟史 様
- 振興課長 三浦明 様
- 老人保健課長 鈴木健彦 様

- 厚生労働省社会・援護局 局長 定塚由美子 様
- 総務課長 藤原朋子 様
- 福祉基盤課長 石垣健彦 様



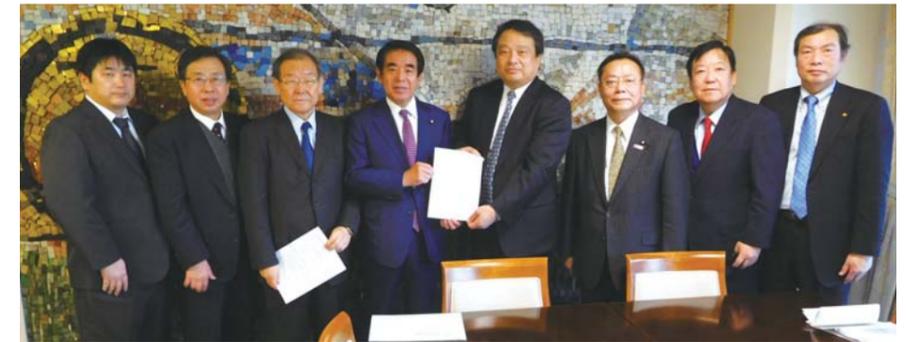
厚生労働省政策統括官(総合政策担当) 福本浩樹 様

勉強会参加者

- | | | |
|-------------|--------------|--------|
| 兵庫県選出国會議員等 | 5区 谷公一 様 | 参議院議員 |
| 勉強会参加者 | 6区 大串正樹 様 | 鴻池祥肇 様 |
| 衆議院議員 | 7区 山田賢司 様 | 末松信介 様 |
| 1区 盛山正仁 様 | 9区 西村康稔 様 代理 | 石田昌宏 様 |
| 3区 関芳弘 様 代理 | 10区 渡海紀三朗 様 | |
| 4区 藤井比早之 様 | 12区 山口壯 様 | |



自由民主党厚生労働部会長 渡嘉敷奈緒美 様



自由民主党幹事長代行 下村博文 様

兵老事協発第 312 号
平成 28 年 12 月 15 日

厚生労働大臣 塩崎 恭久 様

一般社団法人 兵庫県老人福祉事業協会
会長 石田 昌宏 様



次期介護報酬改定に向けての要望及び提言

兵庫県老人福祉事業協会では、会員事業所を対象に平成 27 年度の介護報酬改定の影響調査を行いました。その結果、特養の 26.5%、デイサービスの 29.7%が赤字となっており、報酬単価の引き下げの影響が顕著に表れています。中でも、全体の 6 割を占める従来型特養の赤字割合は 32.2%と高く、経営の継続性が危ぶまれる状態となっています。

このような厳しい経営環境の中で、多様化するニーズに対応するために介護人材の確保に努めるとともに、安定した介護サービスの提供をめざしていますが、それに見合った介護報酬上の適切な評価をしていただきたいと思います。

この調査の結果分析から、次期介護報酬改定に対して以下のことを「現場の声」として要望・提案させていただきます。

I 特別養護老人ホーム関係

1 従来型施設の位置づけと再評価について

本調査では、従来型施設は全体の 58.7%で半数以上を占める中、経常増減差額比率は 2.0%と大変厳しい状況となっています。また、従来型施設の赤字施設割合は、3分の 1 (32.2%)と高く他の施設形態に比べて格差が生じています。(ユニット型施設赤字施設割合 18.3%)

混合型を含めるとユニット型施設は 4 割あり、これから新設される施設もほとんどがユニット型であることから、ある程度充足してきていると言えます。一方で、従来型施設に対する入居希望ニーズは根強いものがあるので、その社会的ニーズや位置づけについての見直しをお願いするとともに、修繕を含めた施設設備の充実を図り、安定的、継続的かつ良質な介護サービスの提供ができるよう介護報酬の増額をお願いしたい。

2 看取り介護加算の要件の見直し

看取り介護の実践は、加算を算定する如何を問わず、従来から施設内での「看取り」の取り組みがなされていますが、看護師の確保の困難さや家族の意向変更等の理由により、本調査では、前年度に比べ 4.7%減少の 44.2%の算定率となっています。

看取り時の加算ではなく、「終の棲家」の役割を担う特養の現状に即した看取り介護体制加算にしたい。どうか見直しを検討していただきたい。

3 認知症専門ケア加算要件の見直しと緩和

加算要件である専門研修は、従来の研修を本加算要件としたものであり日数が長く、費用もかかるため、要件達成の難易度は高く、それに反し、加算単価は 3 単位/日、又は 4 単位/日と低くなっています。

本調査では、認知症日常自立度ランクⅢ以上の利用者の割合は 70.8%となっており、加算要件を大幅に上回っているのに、当該加算については、特別養護老人ホーム 197 施設(調査数)のうち(Ⅰ) 3 施設、(Ⅱ) 0 施設しか加算を算定していないという非常に低い状況です。

については、特養の認知症対策を円滑に推進するために研修体制、加算要件及び単価の見直しや緩和について検討していただきたい。

4 食費の「基準費用額」の引き上げ

食費の平均コストは、平成 28 年 4 月時点 1,434 円で、基準費用額 1,380 円を上回る状況になっています。また、平成 26 年 4 月の消費税増税もあり年々経費が上昇していますが、平成 27 年 4 月改正では食費に対する報酬アップは行われていません。

については、実態に即した食費の基準費用額の引き上げを検討していただきたい。

II 通所介護事業所関係

1 収支状況悪化による報酬水準の見直し、事業所規模別の収益格差の是正

デイサービスの赤字事業所割合は、前回調査 23.5%から 6.2%増加し、デイサービスの約 3 割が赤字事業所です。定員規模別で言いますと、定員 20 人以下の場合 39.1%、21 人~30 人以下の場合 35.2%と非常に高くなっています。

これ以上の報酬の引き下げには、耐えられるものではなく、介護報酬を再度分析し、介護報酬を上げていただきたい。

2 DOOR to BED (玄関からベッドまでの介助等を必要とする) 送迎加算の創設

通所介護事業における送迎は、単に送迎するだけでなく、要介護利用者が安心・安全・快適に送迎される必要があります。

平成 27 年 4 月改正では送迎時居宅内介助をサービス提供時間に含めることができるようになりましたが、本調査では、DOOR to BED 対応の送迎割合が、平均 9.5%であるのに対し、新制度を適用している利用者割合は、1.0%となっています。

重度利用者の送迎に係る負担は大きいので、その状況を適切に評価できるよう加算要件の見直し、または個別送迎、重度利用者の送迎など新たな加算の創設を検討していただきたい。

3 中重度ケア体制加算の要件の緩和

中重度ケア体制加算は、28.9%と算定率が依然低い数字になっています。

中重度ケア体制加算は、看護師の配置が要件となっていますが、看護師を採用するのが難しく、要件に至らないのが実状です。

看護師の配置だけではなく、介護福祉士の配置で看護師の代わりになるような要件になるように中重度ケア体制加算の要件の緩和を要望します。



内閣総理大臣補佐官 衛藤晟一 様



元厚生労働大臣 田村憲久 様



衆議院議員 西村康稔 様

10月、平成29年度兵庫県予算編成に向けて、 県・県議会に要望

例年行っている県・県議会に対する次年度予算編成に対する要望活動については、正副会長・部会長が、10月6日(木)井戸知事、森脇保仁兵庫県議会自由民主党議員団健康福祉部会長、浜田知昭兵庫県議会健康福祉常任委員会委員長、北浜みどり兵庫県議会自由民主党議員団政務調査副会長に、それぞれ面談して、各要望項目について説明するとともに、県担当部局と介護人材の確保・育成、安全対策、高齢者の見守り支援等について活発な意見交換を行いました。

要望の内容は、以下のとおりです。

要望内容

1 介護人材の確保・育成について

- ① 合同入職式の実施
- ② 出前授業の実施
- ③ 就職出前プレゼンテーションの実施
- ④ 介護技術コンテストの実施
- ⑤ 修学資金貸付制度の拡充
- ⑥ 人材確保・育成に熱心に取り組む事業所の顕彰
- ⑦ 外国人の介護人材の活用策の調査研究

2 老人福祉施設等の安全対策について

- ① 不審者の発見等の防犯カメラの設置や警察等関係機関への通報システムの整備
- ② 福祉避難所の職員向けマニュアルの作成、資機材や生活用品の備蓄についての助成措置
- ③ 地域ぐるみの防災訓練や避難訓練等の実施
- ④ 被災後も継続して福祉サービスを提供し、早期の事業再開の方策について定めた「事業継続計画(BCP)」や「地域継続計画(DCP)」の策定
- ⑤ 施設利用者の安全確保のため施設周辺地域の土砂災害防止対策

3 地域社会における高齢者の見守り等生活支援体制の整備強化について

- ① 地域サポート型施設の拡充並びに認定された施設の活性化への支援(継続)
- ② LSA, SCS事業の継続かつ安定した配置(継続)

- ③ LSA, SCS並びに地域サポート型施設事業スタッフの能力・技術向上のための研修会及び相談会の実施(継続)
- ④ 緊急通報システム等の経年劣化に伴う計画的なシステム更新(継続)

4 通所介護事業所等における認知症対応について

認知症高齢者の機能訓練の強化を図るために、4DAS研修受講者へのフォローアップの実施や研修カリキュラムの見直し等による効率的な研修の実施、並びに指導者研修修了者に対する新たな加算制度の創設の検討や個別機能訓練加算の増額を国に働きかけるなど事業所への支援を要望

5 一般財源化に伴う予算確保について

養護老人ホーム及び軽費老人ホームに係る国庫負担金・補助金の一般財源化後、現在堅持していただいている予算額確保と地域格差防止のための支援、指導・助言を要望

6 措置費に対する消費税分の加算について

措置費が、県内一斉に上乘せ支給されるよう市町に対して技術的助言による適正な指導

7 養護老人ホームにおける無年金者対応の完全実施について

入所者の生存権の保障と福祉増進のため、無年金者に対し措置市町からの助成金を含めて1人月1万5千円の助成金支給を要望



兵庫県知事 井戸敏三氏との面談



兵庫県議会
自由民主党議員団健康福祉部会長 森脇保仁 様
健康福祉常任委員会委員長 浜田知昭 様
自由民主党議員団政務調査副会長 北浜みどり 様



担当課を交えた要望説明会